

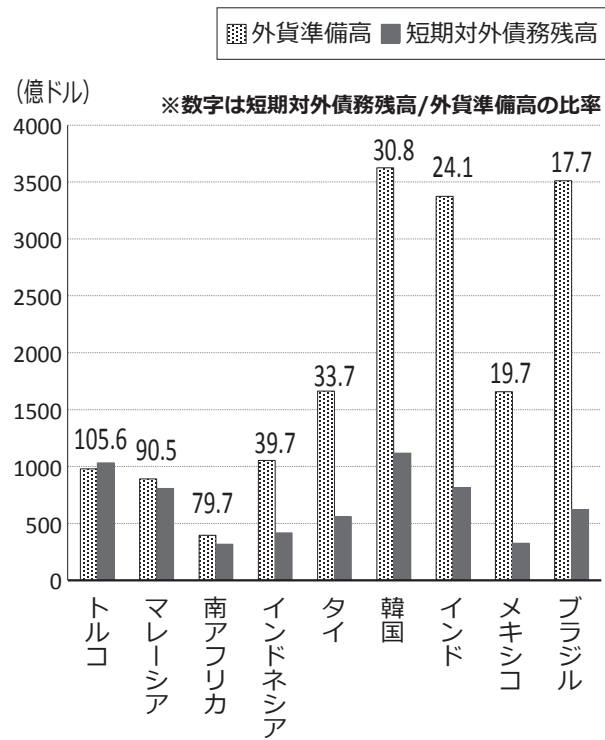
# 今、いちばん気になる統計は？

## 外貨準備高と短期対外債務残高

昨年11月の米大統領選でのトランプ氏の勝利を受け、その後の国際金融市場はトランプ政権による経済政策で米国経済が押し上げられるとの期待を反映して活況を呈する動きが続いています。米国市場などでは「トランプラリー」とも呼ばれる状況が続く一方、米ドル高による米国への資金回帰の動きは、新興国からの資金流出を招くことが懸念されます。

特に、経常赤字を抱えるなど対外収支が脆弱な国にとっては、資金流出は経済活動を賄う資金の減少に繋がり、自国通貨安による輸入インフレなど新たなリスクを招く恐れもあります。新興国のなかには為替介入を通じて自国通貨を下支えする動きもみられますが、外貨準備を取り崩す必要に迫られます。他方、経済活動を海外資金に依存するなか、短期債務の動きにも注意を払う必要があります。金融市場が急激な信用不安に見舞われた時、その体力を見定める上で外貨準備高と短期対外債務残高とのバランスが重要になります。 (経済調査部 西濱 徹)

資料 主要新興国の外貨準備高と短期対外債務残高の比較



(出所) CEICより第一生命経済研究所作成  
 各国の外貨準備高は昨年11月末時点  
 各国の短期対外債務残高は昨年9月末時点

## 編集後記

ようやくトランプ大統領、政権が始動した。選挙期間中からポリティカルコレクトネスに挑戦し、これまで多くの人が当然と考えていた価値観を否定するような言動を繰り返していたこともあり、依然眉をひそめる人も多いようだが、11月の選挙後金融市場はトランプ一色。重商主義的な考え方に加え減税、インフラ投資拡大といった経済政策への期待はもちろん、2010年以来となる議会とのねじれ解消による政策推進力強化、対応スピード向上への期待も加わりドル高、金利上昇、多くの国で株高となった。

この間の動きは正にこうした期待感に拠るところが大きいわけだが、実体経済の動きがまるで反対を向いているならここまでの動きにはならないものだ。景気の先行指標として確固たる地位にあるPMI (Markit社算出) でみると製造業、非製造業とも2016年前半には底打ちから上昇に転じている。期待感だけで動いている市場だからと高を括っていると結局何も見えないまま1サイクル終わってしまう。やはりいろいろな角度、視野で現実を見るということが基本だと感じている。

ファンダメンタルズがついてきているということはあるものの政策の予算化等詳細は依然不明であり今の市場は「期待」や様々な「思い」で支えられているのも事実である。その「思い」の中にはパラダイムシフトが起きることへの焦りや不安感というのもありそうだ。いつの時代も相場を大きく動かす要因は焦り、不安、恐怖といった感情だ。やはり今年も騒がしい年になりそうだ。 (H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。